

# BF ニュース 2022年8月

## ◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

— 値上げ発表が続く —

## ◆段ボール原紙等、各社が再値上げ

大王製紙は7月19日、段ボールを含む産業用紙の9月からの再値上を発表した。

7月28日に日本東海インダストリアルペーパーに続き、レンゴーも9月からの再値上を発表した。

## ◆1-6月紙品種別出荷実績

日本製紙連合会発表の紙出荷実績によると、6ヵ月間の新聞を除く印刷情報用紙の合計は280万6千トンで前年比98.8%、情報用紙は55万8千トンで同96.0%、うちフォーム用紙は8万9千トンで同96.9%、紙類の総合計530万9千トン、同99.5%、紙・板紙の総合計は1084万8千トンで前年比では100.2%と板紙が伸びている。

## ◆製紙大手の連結最終損益予想 (8/12)

日本経済新聞は製紙大手の22年4-6月の損益と23年3月期の各社の発表損益を集計した。それによると、2023年3月期は日本製紙と大王製紙は赤字予想としている。

(単位億円、カッコ内は前年同期比増減率%、▲はマイナス)

企業名	22年4-6	23年3月期(予)
王子HD	232(13)	700(▲20)
日本製紙	▲81	▲250
レンゴー	65(▲47)	260(▲8)
大王製紙	13(▲80)	▲40
北越コーポ	36(▲51)	100(▲53)

## ◆最低賃金31円上げて961円に、過去最高だが、全国1千円に届かず (8/1)

厚生労働省の諮問機関の中央最低賃金審議会は2022年度の最低賃金の目安を全国平均で時給961円と決めた。前年度比の値上幅は31円で伸び率は3.3%となった。

各都道府県審議会が各地域の経済状況に応じて実額を決める。

政府はできる限り早期に「全国加重平均1000円以上」の目標を掲げるが、実態は異なり、都道府県ごとにAからDまでの4段階になり、最高のAは6都道府県、東京・大阪・神奈川・千葉・埼玉・愛知などで31円、Bランクも今回は同額の31円、CとDランクの地区は30円となった。

物価高の現在、最低賃金で働く対象者の多い、低所得やパートなど非正規労働の賃金が拘束されることになる。

全国平均の最低賃金額は930円で31円上がって961円となる。最高額は東京都で1041円に31円加算で1072円となる。

## ◆ユーロが再びドルより安く「等価割れ」

外国為替市場で23日にドルがユーロより高くなる「等価割れ」となった。

#### ◆みずほ銀行にマイナス金利 (8/17)

みずほ銀行が日銀に預けている当座預金の一部にマイナス金利が適用された。日経新聞によれば日銀は各行ごとに決められた一定金額以上の当座預金にマイナス金利がかかる。日銀の発表では7月16日-8月15日の都市銀行のマイナス金利適用残高は9030億円ではほぼ全額が、みずほ銀行が対象額で、マイナス0.1%の金利を支払うことになった。日銀は銀行がマイナス金利を避けるためにも、積極的に投融資を進めるように効果を狙っていたが、運用先が限定されてマイナス金利を承知で日銀に預けることになっていると見られる。

#### ◆吾妻印刷 (横浜) 自己破産 (8/4)

吾妻印刷 (横浜市西区) 資本金2千万円、1949年創業、商業印刷、2008年11月期には売上高約10億1500万円だったが、業況が悪化し21年11月は4億4400万円となった。負債見込み4億5千万円。(帝国データバンク)

#### ◆日野自動車、全車種で出荷停止 (8/24)

日野自動車は2日、エンジンデータの改ざんに関する外部有識者による調査委員会の報告書を公表したが、それによると、排ガスのデータ改ざんは約20年前から行われていたと指摘している。

国内で不適合のエンジンを搭載した大型トラックとバス計2車種で約2万900台をリコールするよう指導したが、それに続き、残った唯一の中型トラックも、出荷を停止した。9月以降の出荷予定も白紙になった。

国土交通省は日野自動車本社に立ち入り検査を始めたが、その結果、唯一の例外出荷

が継続していた小型トラックについても不正があるとして、出荷が停止された。

これで日野自動車では全工場での大型・小型・中型全車種のトラック・バスの製造が中止され、全工場が稼働停止状態となったことになる。

#### ◆コロナ減便、都営バスも88便 (8/2)

全国でコロナ感染の流行(第7波)が全国に広がり、影響が出ている。医療従事者ばかりでなく、各方面に感染者が広がり、学校関係や運輸関連者ではJR九州の特急列車運行や小田急バス、都バス等地方のバス会社にも影響が出てきた。

国連WHOの統計では、ここ3週間で日本の新規コロナ感染者数は世界一となった。

日本では医療の対応が立ち遅れ、医療逼迫が目立ってきた。さらに医療スタッフにも感染者が広がり、影響が出始めた。

#### ◆コロナ感染者1779万人 (8月25日)

新型コロナウイルス感染者は「第7波」盆休をはさみ、全国的に拡大し、感染者・死亡者も増加している。医療現場は発熱感染者の発生で混乱し始めている。このために厚生労働省は感染者の全数把握を変更して入力項目を減らし、医療現場の負荷を軽減する政策を検討し始めている。

8月25日夕刻現在の日本の感染者は1779万人と全国民の13%を超えた、さらに死亡者は37,965人となった。

#### ◆コロナワクチン接種手続き電子化へ

政府は新型コロナウイルスワクチン接種事業を巡る混乱を踏まえ、地方自治体の接種手続きをデジタル化すると発表した。マイナンバーカードを活用して紙の接種券を

不要にするなど手続きの迅速化を図り、国民の利便性につなげる。

早ければ秋の臨時国会に予防接種法などの改正案を提出する。

新型コロナの接種事業では自治体が接種券の印刷や発送に事務負担や時間がかかっているため、この部分の短縮を図る。

政府が接種間隔の短縮や対象者の拡大を図る方針を示すたびに自治体はその対応に追われるというのが実態で、デジタル化で解消を図ることを考えているが、重点計画として、予防接種事務全体のデジタル化を推進する。マイナンバーカードの保険証化との活用化を考えているが、7月28日現在のマイナンバーカードの発行枚数は5808万枚で取得率は全人口の45.9%にとどまる。そのため、普及するまでは紙の接種券も残す方針で、予防接種事業をデジタル化する方針は変わらず、医療情報のデータベース化を進める。(東京新聞)

#### ◆入札情報「うるる」入札レポート発信へ

入札情報サービスの「うるる」は業界ごとの入札情報NJSSを発信する調査センターを作った。同社は会員制での入札情報を提供しているが、サービスを拡大して定期的なレポートを毎月作成する。

#### ◆デジタル教科書、小中英語が先行(8/21)

小中学校でのデジタル教科書の採用について、文部省は2024年度からの英語の採用を決めた。デジタル教科書はタブレット端末にクラウドからデータを配信するなどを使うが、当分は紙の教科書と併用する。

実証事業として22年度から希望する小中学校でのデジタル教科書の無償配布を始めている。

#### ◆不正受給455件、1億円(8/20)

経済産業省は新型コロナ対策で進めた中小企業向けのIT推進事業で455件、計1億円相当の不正受給があったと発表した。テレワークなどを進める中小企業がIT専門家からのコンサルティングの費用の一部を補助したが架空請求や水増し請求が多数見つかった。

#### ◆2009年以降誕生の子「生涯喫煙禁止」

ニュージーランドでは2009年以降に生まれた子供が生涯に亘り、タバコを吸えなくするための法改正案を国会に提出した。

同様の取り組みはアメリカやフィリピンの一部自治体で行われたことはあるが、国家レベルでの規制は初めてとなる。

現在1箱が30-40ニュージーランドドル(約2500-3400円)のタバコに税金を上乗せしても、喫煙者を減らす効果は薄いとして、新たな法規制を決めることになった。

新たな法規制によると09年以降に生まれた人にタバコを売ると15万NZ\$以下の罰金で譲った人も5万NZ\$以下の罰金、

ニュージーランドの成人喫煙率は10.9%、

#### ◆東京海上、全労済と新会社(8/25)

東京海上日動火災保険は全国労働者共済生協連合会(こくみん共済COOP)と新会社を設立する。日経新聞によれば東京海上のノウハウを全労済向けに自動車共済や火災共済の損害調査や共済金支払いの新システムを開発する。

新会社「共同事務調査サービス」資本金4億円は東京海上が80%、全労済が20%でシステム開発費は数百億円と見られる。

#### ◆決済アプリ、直接銀行送金へ

消費者が PayPay などから別の決済アプリや銀行に直接送金できることになる仕組みが使えるようになる。来年からの予定だが、全国銀行協会は電子マネーを提供する企業が日銀に口座を開設することを条件に銀行間の送金システム「全銀システム」への加盟を解禁する。

対象は「PayPay」「LINE Pay」「NTT ドコモ」や「au ペイメント」、「楽天 Edy」、「セブン・ペイメントサービス」など全国 85 の資金移動業者で、これまでの資金移動は同じアプリの使用者間に限られていた。

# UCDA関連ニュース

## 2022年8月

### 【UCDA アワード】

- ・ エントリー案件の評価を専門家と生活者によって進めています。最終的に9月末のアワード実行委員会にて決定します。
- ・ 7月27日に「UCDA アワードパッケージセミナー」を開催しました。当日は約60名の参加をいただきました。基調講演を「インターネット販売における食品表示の情報提供に関するガイドブック」と題して消費者庁食品表示企画課指導係長・松原晃氏に登壇いただきました。現在ECサイトにおいて食品販売をする場合、そのサイトには「アレルギー表示」や「原材料表示」などの表示義務はありません。しかしコロナ禍においてECサイトの利用者は増加の一途です。そのためこれらの表示について消費者庁では「ガイドライン」を作成しました。今回はその内容について解説いただきました。また専門家講演として「動画広告表示における注視行動と内容理解におよぼす文字サイズの効果」と題して北海道大学文学研究院教授・河原純一郎氏に登壇いただきました。普段聞けない貴重な情報でした

### 【UCDA 認証関連】

先月と重なっている情報です。「伝わるデザイン」が5件入っており、評価員は立て続けて評価を進めています。内訳は、銀行系2件、生保1

件、システム系1件、食品1件となっていて分野も広がっています。

### 【UCDA 認定関連】

2級講座は、9月中まで満席状態が続いています。現状は昨年比約180%で推移しています。その内訳はクライアント企業が約90%です。制作会社である印刷・デザイン企業にとってクライアントの要求に応えるため人材育成が重要です。

### 【クライアントの人材育成】

2級講座の受講が増えていることに加え、特に生保業界の企業から各種「UCDセミナー」の依頼が増えています。今月は「UCD基本セミナー」や「非対面でも伝わる」といったメニューから集団受講が数件入っています。

### 【制作会社の動き】

Web系制作会社、映像系制作会社がクライアント企業からの指示でUCD化を求められ相談案件が入っています。デジタル系の情報も「わかりやすさ」が求められていることとなります。

### 【パッケージ関連の情報】

今月もインスタント食品メーカーよりパッケージ評価について相談が入りました。また大手食品メーカーでは、社員向け「UCD基本セミナー」を実施、約160名の参加をいただきました。その他、食用油の大手メーカーにて同様のセミナー依頼が入っています。